

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 2 部門第 4 区分  
 【発行日】平成 27 年 7 月 23 日 (2015.7.23)

【公表番号】特表 2014-528371 (P2014-528371A)  
 【公表日】平成 26 年 10 月 27 日 (2014.10.27)  
 【年通号数】公開・登録公報 2014-059  
 【出願番号】特願 2014-534561 (P2014-534561)  
 【国際特許分類】

**B 2 9 C 65/48 (2006.01)**

【F I】

B 2 9 C 65/48

【手続補正書】

【提出日】平成 27 年 6 月 1 日 (2015.6.1)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

第 1 の本体 (130) と、隣接し合うアームの各対の間に第 1 の凹所 (160) が画定されるように前記第 1 の本体から延びる第 1 の複数のアーム (140) とを含む第 1 の耐剥離性機構、及び

第 2 の本体 (132) と、隣接し合うアームの各対の間に第 2 の凹所が画定されるように前記第 2 の本体から延びる第 2 の複数のアーム (142) とを含む第 2 の耐剥離性機構を備え、

前記第 1 の耐剥離性機構及び前記第 2 の耐剥離性機構が互い違いに配置されている、耐剥離性アセンブリ。

【請求項 2】

前記第 1 の耐剥離性機構から延びる各アーム (140) は、前記第 2 の耐剥離性機構から延びる隣接するアーム (142) の間に位置づけられている、かつ/又は、

前記第 2 の耐剥離性機構から延びる各アーム (142) は、前記第 1 の耐剥離性機構から延びる隣接するアーム (140) の間に位置づけられている、請求項 1 に記載の耐剥離性アセンブリ。

【請求項 3】

各耐剥離性機構が、前記複数のアームを少なくとも部分的に画定する波形に設計された縁部を有する、請求項 1 または 2 に記載の耐剥離性アセンブリ。

【請求項 4】

各耐剥離性機構の前記複数のアームが、前記本体の中心から半径方向に延びている、請求項 1 から 3 のいずれか 1 項に記載の耐剥離性アセンブリ。

【請求項 5】

前記第 1 の耐剥離性機構は第 1 の接着層を含み、前記第 2 の耐剥離性機構は第 2 の接着層を含む、請求項 1 から 4 のいずれか 1 項に記載の耐剥離性アセンブリ。

【請求項 6】

前記第 1 の耐剥離性機構及び前記第 2 の耐剥離性機構それぞれの第 1 の部分に適用される、第 1 の接着特性を有する第 1 の接着剤と、前記第 1 の耐剥離性機構及び前記第 2 の耐剥離性機構それぞれの第 2 の部分に適用される、前記第 1 の接着特性とは異なる第 2 の接着特性を有する第 2 の接着剤とをさらに備える請求項 1 から 4 のいずれか 1 項に記載の耐

剥離性アセンブリ。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0034

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0034】

ここに記載した説明では、ベストモードを含む実施形態を開示し、且つ当業者が任意の機器やシステムの作成及び使用、並びに組込まれた任意の方法の実施を含め、これらの実施形態を実行することを可能にするために実施例を使用している。本発明の特許可能な範囲は特許請求の範囲によって定義されるもので、当業者であれば想起する他の実施例も含みうる。このような他の実施例は、それらが特許請求の範囲の文字言語から逸脱しない構造要素を有する場合、あるいは、それらが特許請求の範囲の文字言語との有意でない相違を有する等価な構造要素を含んでいる場合は、特許請求の範囲の範囲内に含まれる。

本開示による、発明の主題の非排他的実例は、下記の条項 A 1 - C 13 に記載される：

(条項 A 1)

耐剥離性機構の提供方法であって、

本体 (130) を位置決めすることと、

隣接し合うアームの各対の間に凹所 (160) が画定されるように前記本体から複数のアーム (140) を延ばすことであって、前記複数のアームのうちの少なくとも一つを、縁部の剥離が前記本体 (130) 全体に広がることを制限することが容易になるように位置決めすることが可能な、複数のアーム (140) を延ばすこととを含む方法。

(条項 A 2)

複数のアーム (140) を延ばすことは、前記機構が波形に設計された縁部を有するように前記アームを配向することをさらに含む、条項 A 1 に記載の方法。

(条項 A 3)

前記本体 (130) 及び前記複数のアーム (140) の少なくとも一つに接着層 (600) を適用することをさらに含む、条項 A 1 又は A 2 に記載の方法。

(条項 A 4)

接着層を適用することが、

第 1 の接着特性を有する第 1 の接着剤 (610) を第 1 の部分に適用することと、

前記第 1 の接着特性とは異なる第 2 の接着特性を有する第 2 の接着剤 (620) を第 2 の部分に適用することとをさらに含む、条項 A 3 に記載の方法。

(条項 B 5)

本体 (130) と、

隣接し合うアームの各対の間に凹所が画定されるように前記本体から延びている複数のアーム (140) であって、前記複数のアームのうちの少なくとも一つを、縁部の剥離が前記本体 (130) 全体に広がることを制限することが容易になるように位置決め可能な前記複数のアームとを備える耐剥離性機構。

(条項 B 6)

前記複数のアーム (140) を少なくとも部分的に画定する波形に設計された縁部を有する条項 B 5 に記載の耐剥離性機構。

(条項 B 7)

前記複数のアーム (140) が前記本体の中心から概ね半径方向に延びている、条項 B 5 又は B 6 に記載の耐剥離性機構。

(条項 B 8)

接着層 (600) をさらに備える条項 B 5 から B 7 のいずれか 1 項に記載の耐剥離性機

構。

(条項 B 9)

第 1 の部分に適用される、第 1 の接着特性を有する第 1 の接着剤 ( 6 1 0 ) と、第 2 の部分に適用される、前記第 1 の接着特性とは異なる第 2 の接着特性を有する第 2 の接着剤 ( 6 2 0 ) とをさらに備える条項 B 5 から B 7 のいずれか 1 項に記載の耐剥離性機構。

(条項 C 1 0)

第 1 の本体 ( 1 3 0 ) と、隣接し合うアームの各対の間に第 1 の凹所が画定されるように前記第 1 の本体から延びる第 1 の複数のアーム ( 1 4 0 ) とを含む第 1 の耐剥離性機構、及び

第 2 の本体 ( 1 3 2 ) と、隣接し合うアームの各対の間に第 2 の凹所が画定されるように前記第 2 の本体から延びる第 2 の複数のアーム ( 1 4 2 ) とを含む第 2 の耐剥離性機構を備える耐剥離性アセンブリ。

(条項 C 1 1)

前記第 1 の耐剥離性機構及び前記第 2 の耐剥離性機構が互い違いに配置されている、条項 C 1 0 に記載の耐剥離性アセンブリ。

(条項 C 1 2)

前記第 1 の耐剥離性機構は第 1 の接着層を含み、前記第 2 の耐剥離性機構は第 2 の接着層を含む、条項 C 1 0 又は C 1 1 に記載の耐剥離性アセンブリ。

(条項 C 1 3)

前記第 1 の耐剥離性機構及び前記第 2 の耐剥離性機構それぞれの第 1 の部分に適用される、第 1 の接着特性を有する第 1 の接着剤と、前記第 1 の耐剥離性機構及び前記第 2 の耐剥離性機構それぞれの第 2 の部分に適用される、前記第 1 の接着特性とは異なる第 2 の接着特性を有する第 2 の接着剤とをさらに備える条項 C 1 0 又は C 1 1 に記載の耐剥離性アセンブリ。